

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 31日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
京都府京都市南区吉祥院大河原町5

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
第一工業製薬株式会社  
代表取締役社長 山路 直貴

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	第一工業製薬株式会社 代表取締役社長 山路 直貴
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市南区吉祥院大河原町5

1 事業者の概要

事業所の名称	第一工業製薬株式会社 滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県東近江市五個荘日吉町427								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	4	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)			
事業の概要	界面活性剤、食品添加物の製造								
従業員の数	104	人	作業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	10	台	熱源設備	0	台	照明設備	約1000	台
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	131	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

### 1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**【環境方針】**

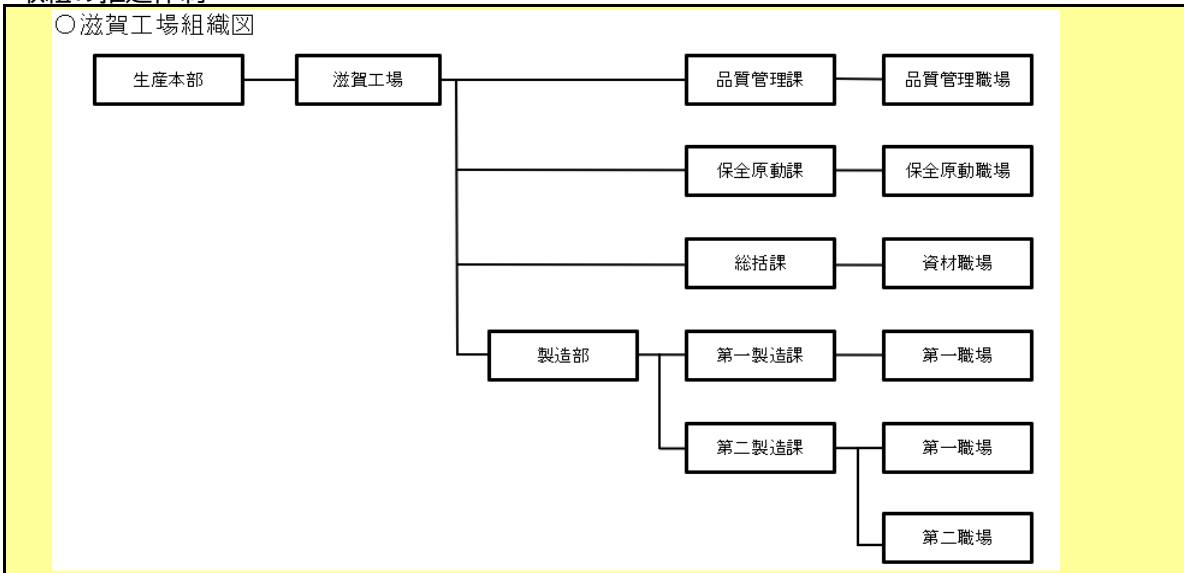
<基本方針>

全社の基本理念「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフスタイルにわたり、人の安全と健康及び環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する」。  
この基本理念に基づき滋賀事業所は、織山をいだき琵琶湖を抱え自然に恵まれた東近江に立地する事業所として、全ての事業活動において環境に配慮し、継続的改善で環境保全に努めます。

<行動指針>

1. 当事業所の全ての事業活動において、環境影響を評価し、環境目的、目標を定め、定期的に見直しを実施します。
2. 環境に関連する法令及び規制、協定を遵守し、関係官庁、地域住民等とのコミュニケーションを図り、地域社会との共生に努めます。
3. 環境負荷の低減、廃棄物の削減、リサイクル等の推進と汚染の予防を図り、環境の改善に努めます。
4. 自主的に活動内容を見直し、環境パフォーマンスの向上のために環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
5. 持続可能な社会の実現のため、当工場で働く全ての人で力を合わせ問題を解決していきます。

### 2 取組の推進体制



### 3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①排水処理場曝気ブローアーインバーター制御による、電力削減
- ②SE職場冷凍機更新による省エネタイプに変更する、電力削減
- ③蒸気エコトラップに変更よる、蒸気量の削減
- ④照明設備において、省エネ器具への更新による電気使用量の削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	排水処理設備において、設備の適正運転による電気使用量の削減(10kL/年の134t-CO <sub>2</sub> -使用合理化)。	令和3年～令和5年	電気槽用にフロアを更新。一部INV化に変更済み。
2	設備導入	工業用界面活性剤製造設備において、ドレン熱回収による蒸気使用量の削減(30kL/年の134t-CO <sub>2</sub> -使用合理化)。	令和3年～令和5年	食品添加物製造設備のドレン回収実施。 界面活性剤設備のドレン回収実施。
3	設備導入	ボイラ設備において、ブロー熱有効活用による燃料使用量の削減(40kL/年の134t-CO <sub>2</sub> -使用合理化)。	令和3年～令和5年	2022年1月に高効率ボイラーに更新済み
4	設備導入	照明設備において、省エネ器具への更新による電気使用量の削減	令和3年～令和5年	界面活性剤製造建屋の1階全数、3Fの一部分を実施。 食品添加物製造建屋の全て実施。
5	設備導入	蒸気配管において、トラップの見直しによる蒸気ドレンの削減(20kL/年のエネルギー使用合理化)	令和3年～令和5年	トラップ診断を行い、不良トラップの改修を実施。 保温を行い、放熱箇所の抑制を実施。

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組み等により、令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 ただし、継続実施しているものについてはその開始年度の前年度を基準年度とします。</p> <p>原単位「温室効果ガス排出量 / 生産量(トン)」で、基準年度より毎年1%削減 なお、原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受ける為、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。</p>	<p>【令和4年度】エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組については、数値目標(令和3年度の前年度1%削減)に対し、年度比約103.8%で未達となった。</p> <p>理由として、令和3年度と比較して、製造品種構成でエネルギー原単位の高い品種の製造が多くなった事が、目標未達の要因となった。</p> <p>エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組については、ほぼ想定通りの進捗状況となっている</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	6,820	6,175	6004			
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	12,787	11,426	10,165	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	12,741	11,392	10,135			
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>	16	14.7	13.2			
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>	30	19.6	16.4			
HFCs	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
PFCs	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
エネルギー等原単位の推移		0.972	0.870	0.903			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	特になし		
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	特になし
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>「シリコンウェハ用洗浄剤」が太陽電池用シリコンウェハの製造工程で、低炭素社会づくりに貢献。</p> <p>太陽光のエネルギーを直接電力に変換する太陽電池は、低炭素社会の成長産業として期待されており、シリコン系太陽電池は比較的変換効率が高く、信頼性も高く実用化も先行しています。</p> <p>シリコンウェハ用洗浄剤である当社の製品は、シリコンウェハ製造工程のスライシング後の洗浄に最適化された中性洗浄剤で、シリコンウェハの隙間に良く浸透し、砥粒や金属残渣の除去性に優れています。</p> <p>単結晶・多結晶シリコンで実績があり、遊離・固定砥粒の両方式に対応した汎用性の高い洗浄剤です。</p> <p>また、仕上げ工程用アルカリ洗浄剤もあり、後工程におけるテクスチャー形成を良好に出来ます。</p>	<p>令和4年度も、「シリコンウェハ用洗浄剤」の生産を進めたが、生産実績0tと前年実績6tに比べて大きく減少する結果となった。</p> <p>令和5年度も予算は低調に推移する傾向である為、他製品含め、低炭素社会づくりに貢献できる製品研究に努めていく。</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>目標:当工場で生産している環境配慮型製品「シリコンウェハ用洗浄剤」の生産を通じて温室効果ガスの削減に貢献する。</p> <p>計画期間中に当社全体で、売上高を 継続維持 すると共に、拡大にも注力していきます。</p> <p>考え方:当社全体での目標設定による。</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価
<p>環境配慮型製品「シリコンウェハ用洗浄剤」の売上数量目標に対し、令和4年度も、「シリコンウェハ用洗浄剤」の生産を進めたが、ソーラーパネル事業撤退に伴い生産実績0tと前年実績6tに比べて大きく減少する結果となった。</p> <p>令和5年度も予算は低調に推移する傾向である。他製品含め環境負荷低減に貢献できる製品研究に努め、低炭素社会づくりに貢献する。</p>

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年	(R4)年	( )年	( )年	( )年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	11,880	10,514	10,230			
【調整後排出係数】	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.22	0.2	0.311			
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年	(R4)年	( )年	( )年	( )年
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケ ジュール	
1			
2			
3			

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(R3)年	(R4)年	( )年	( )年	( )年
保有車輛の数	台	3	3	3			
上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0			
特記事項							

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組内容	実施 スケジュール	
1 グリーン購入	グリーン購入を全社的に推進し、集計・報告を行い意識高揚に繋げる。事務用品の積極的なグリーン対象品の購入を進める。 【平成19年度からの継続実施】	令和3年～5年	継続実施中。
2 3R	産業廃棄物について3Rの推進、分別強化を図る。特にプラスチック類や紙類、金属類の有価物化を推進。 【平成22年からの継続実施】	令和3年～5年	溶剤、機械油、ダンボール、雑誌、シレット紙の有価物化(23,210kg/年)で昨年より減少。金属の有価物売却(16,230kg/年)も昨年より減少。
3 ヨシ刈り活動によるCO <sub>2</sub> 回収量の算定	ヨシ刈り活動に参加する。	令和3年～5年	計画通りに実施(2月)
4 吸収源確保	桑の木植樹によるCO <sub>2</sub> 吸収	令和3年～5年	計画通りに実施
5 その他	毎年、「環境の日」において、近隣河川周辺の清掃活動を実施。「ひわ湖の日」、「環境美化の日」清掃活動への従業員の派遣。地域住民主催の清掃活動にも管理者を中心に積極的に参加。環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上を図る。	令和3年～5年	計画通りに実施